

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第60期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,757,041	20,113,330	21,261,083	22,071,843	25,289,477
経常利益 (千円)	1,549,769	1,926,215	1,710,046	2,463,199	3,071,458
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,175,706	1,648,786	1,213,552	1,818,476	2,280,774
包括利益 (千円)	1,949,148	2,559,233	704,680	1,459,944	2,647,904
純資産額 (千円)	15,971,594	18,126,000	18,441,217	19,343,402	21,468,153
総資産額 (千円)	22,998,754	26,462,784	25,987,964	27,113,737	30,885,063
1株当たり純資産額 (円)	2,035.64	2,319.54	2,358.84	2,496.22	2,780.41
1株当たり当期純利益 (円)	151.22	212.07	156.09	235.05	295.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	68.1	70.6	70.9	69.4
自己資本利益率 (%)	7.8	9.7	6.7	9.7	11.2
株価収益率 (倍)	14.0	9.9	10.5	12.4	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,006,932	2,042,755	2,108,962	2,514,230	2,701,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,127,360	1,169,668	1,544,109	1,224,147	1,931,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,074	308,267	1,068,266	1,235,171	4,052
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,263,023	6,617,955	6,058,363	6,027,381	6,828,707
従業員数 (名)	3,551	3,747	3,817	4,032	4,258

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、第59期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,537,295	16,555,460	17,133,958	18,697,592	20,475,716
経常利益 (千円)	600,106	681,931	682,813	867,906	1,094,110
当期純利益 (千円)	509,110	736,895	495,301	627,223	816,382
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	9,483,287	9,994,187	10,063,525	10,132,918	10,517,267
総資産額 (千円)	15,453,640	17,175,004	17,275,383	20,707,957	23,199,537
1株当たり純資産額 (円)	1,219.77	1,285.52	1,294.46	1,314.99	1,364.70
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	55.00	60.00	75.00
(内1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	65.48	94.78	63.70	81.07	105.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	58.2	58.3	48.9	45.3
自己資本利益率 (%)	5.4	7.6	4.9	6.2	7.9
株価収益率 (倍)	32.3	22.1	25.8	35.8	49.9
配当性向 (%)	61.1	52.8	86.3	74.0	70.8
従業員数 (名)	164	155	167	171	180

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、第59期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。

2 【沿革】

当社(昭和25年11月22日設立、昭和37年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額50円)は、株式会社芝浦電子製作所(昭和29年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、昭和34年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、昭和38年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

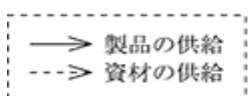
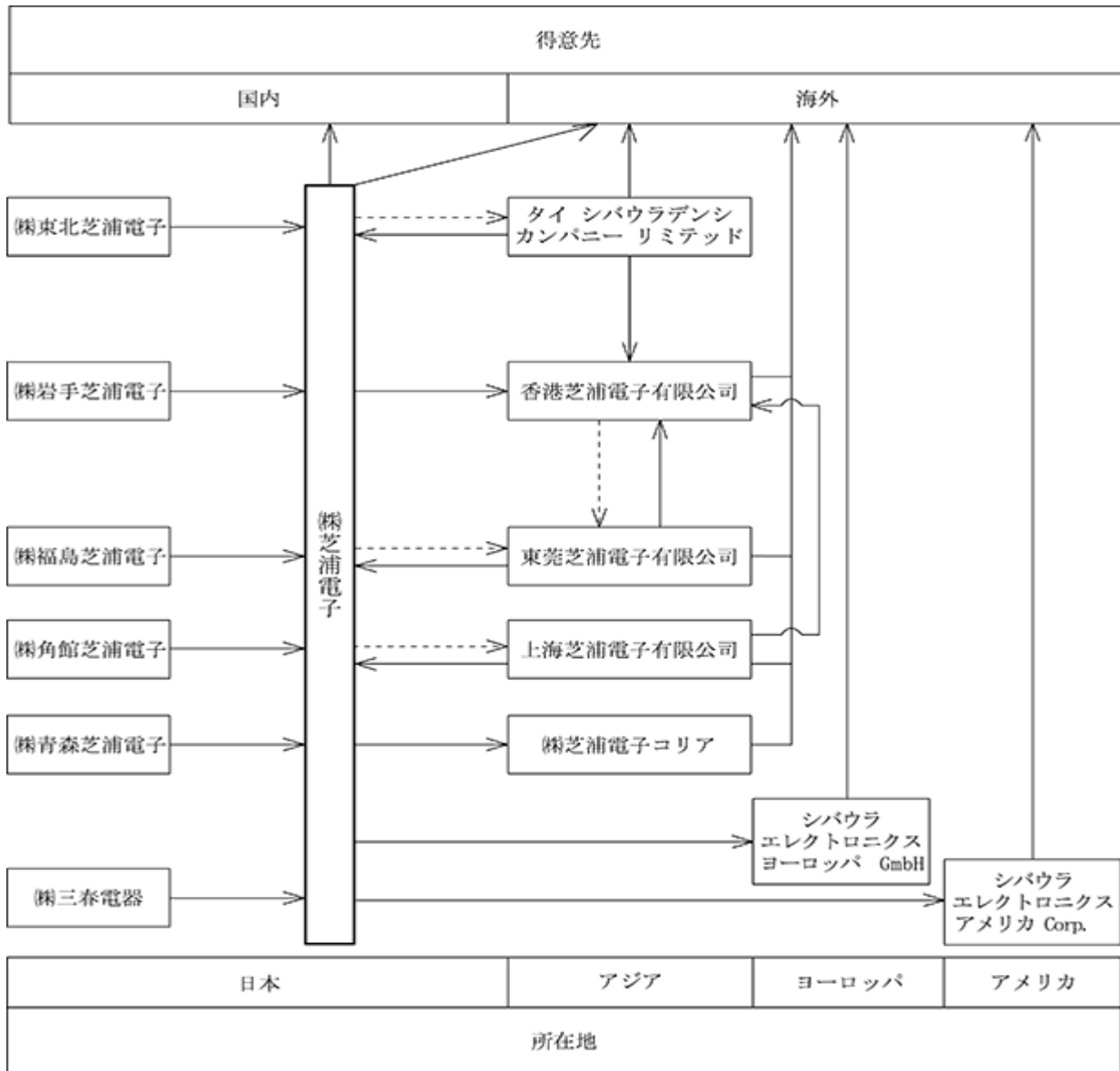
したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	概要
昭和28年3月	東京都北区岩淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCバリスタの製造開始
昭和29年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和31年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
昭和34年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和35年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
昭和37年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
昭和38年4月	埼玉県浦和市町谷(現・埼玉県さいたま市桜区町谷)に本社工場及び川口工場を集結移転
昭和44年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和48年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
昭和59年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
昭和60年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
昭和63年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
平成3年11月	有限会社野田製作所(株式会社野田製作所)設立
平成4年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
平成6年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成7年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成8年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
平成9年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に香港芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
平成14年10月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4アーバンリサーチビル)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	本社より浦和営業所を移転(さいたま市中央区新都心)
平成24年3月	株式会社野田製作所を株式会社一戸芝浦電子に改称
9月	シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH設立(現・連結子会社)
平成25年3月	現在地に本社及び浦和営業所を集結移転
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
10月	名古屋営業所を移転(名古屋市中区錦2-5-12パシフィックスクエア名古屋錦)
平成26年4月	株式会社岩手芝浦電子が株式会社一戸芝浦電子を吸収合併
平成27年9月	シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. 設立(現・連結子会社)
平成30年1月	株式会社三戸芝浦電子を株式会社青森芝浦電子に改称

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術の中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	セグメント	分担業務の内容		部門
当社	日本	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務		センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
㈱東北芝浦電子	日本	生産 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱岩手芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱福島芝浦電子	日本		サーミスタ素子の製造	センサ電子部品の製造
㈱角館芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱青森芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱三春電器	日本		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造	センサ電子部品及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	アジア		サーミスタ温度・湿度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
東莞芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
上海芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
香港芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
㈱芝浦電子コリア	アジア	販売 子会社	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH	ヨーロッパ		サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.	アメリカ		サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	96.1	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 6名
㈱岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等 5名
㈱福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 7名
㈱角館芝浦電子	秋田県仙北市	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 6名
㈱青森芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 5名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 シンブリ	百万THB 411	センサ電子部品 の製造販売	100.0	当社のセンサ電子部品を製造販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	600	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名
㈱三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	100.0	当社のセンサ電子部品及び計測制御装置を 製造しております。 役員の兼任等 5名
香港芝浦電子有限公司	香港新界	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 2名
㈱芝浦電子코리아	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 2名
シバウラ エレクトロニ クス ヨーロッパ Gm bH	ドイツ ミュンヘン	EUR 25,000	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名
シバウラ エレクトロニ クス アメリカ Cor p.	アメリカ ミシガン州	USD 200,000	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社は、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)青森芝浦電子、タイ シバウラデンシ カ
ンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の6社であります。
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)
の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,326,347千円
	経常利益	220,343 "
	当期純利益	193,984 "
	純資産額	4,323,327 "
	総資産額	6,027,220 "

- 5 香港芝浦電子有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,578,997千円
	経常利益	99,863 "
	当期純利益	83,685 "
	純資産額	270,793 "
	総資産額	1,058,974 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,176
アジア	3,078
ヨーロッパ	3
アメリカ	1
合計	4,258

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180	41.1	14.0	7,005

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は全て日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合については日本金属製造情報通信労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。平成30年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は2名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)青森芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び青森芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。平成30年3月31日現在における労働組合員数は計468名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH及びシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を強化し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応えてまいります。

サーミスタのSHIBAUURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術を中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。なお、当期は工場の効率化、積極的な営業活動等により増収増益となり、「売上高営業利益率」が12.0%となり目標とする経営指標を達成することが出来ました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、(株)芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。(株)福島芝浦電子はガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充してまいります。ここでサーミスタ素子を生産し、他の国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。また、サーミスタ素子の一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。なお、(株)福島芝浦電子の本宮工場の生産スペースが手狭になったことから、さらなる素子生産能力の増強、特に将来の1000 耐熱のサーミスタ素子需要増に対応するため、平成25年11月に福島市松川町に松川工場を建設し、その後順調に稼働しており、1000 耐熱のサーミスタ素子需要増には十分対応できる生産能力を備えております。さらにPSBガラスコートサーミスタ素子の生産能力増強に備えるため、平成28年5月に本宮工場の隣接地(約15,900㎡)を購入しており、平成29年7月に隣接地の一部の既存建物の改修により本宮工場の生産スペースを確保し、新たに生産能力増強のための設備を導入いたしました。国内関連子会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外関連子会社工場を指導するマザー工場としての位置付けをより明確にします。

海外関連子会社工場のうち、タイのシンプリ工場は現在2階建て2棟を含め5棟体制で生産しております。また、空調用センサの需要が順調に増加しており、生産能力の増強を図るために昨年11月に隣接地(約48,600㎡)の一部に第6号棟(2階建て)の着工に着手し、今年6月に完成いたしました。なお、海外関連子会社工場(タイ、中国2社)では数年来人件費が上昇していることから、今後も引き続き製造工程の自動化を積極的に進め原価低減を図ってまいります。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA機器、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。最近では既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場が国内だけでなく欧米でも拡大していることから、ドイツ現地法人販売会社に加え平成27年9月に米国現地法人販売会社を設立し、新しい市場を積極的に取り込むべく営業活動を展開しております。さらに既存製品に加え、1000 耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器そして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究・開発体制を更に強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と素子、空調用センサ、自動車用センサ等を中心に今後の受注の増加に対応できるよう工場建設及び機械設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州、米国等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州、米国等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、タイ及び中国の東莞と上海で生産拡大を行っております。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。一方、タイでは2014年に軍事クーデターが起こり軍事政権が樹立され、政局は依然として不透明な状況であり、予期しない事態により事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ではありますが、これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループでは当社及び国内の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しております。また、海外の生産拠点は水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場間で事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では順調な企業業績や雇用環境に加え個人消費も順調に拡大したことから景気は堅調に推移し、欧州でも景気は緩やかに回復しました。また、中国では成長率の鈍化に歯止めがかかり輸出が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが見られました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、世界経済の回復に伴い設備投資の増加や企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では継続的な素子の生産体制の増強に加え、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備し、また需要が増加している空調用センサについても生産設備の増強を行い、今後の生産スペース確保のために昨年11月にタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場第6号棟の建設に着手し、6月に竣工しました。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは50億5千3百万円（前期比15.8%増）、家電用センサは37億7千1百万円（前期比13.7%増）、自動車用センサは26億1千2百万円（前期比14.5%増）、住設用センサは23億5千5百万円（前期比15.7%増）、OA機器用センサは20億6千1百万円（前期比4.6%増）、産業機器用センサは15億2千5百万円（前期比12.1%増）となりました。また、素子の売上高は70億9千9百万円（前期比15.1%増）となり、その内、車載用は48億7千8百万円（前期比12.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比14.6%増の252億8千9百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は30億4千5百万円（前期比27.2%増）、売上高営業利益率は12.0%、経常利益は30億7千1百万円（前期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億8千万円（前期比25.4%増）となりました。

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。当期は工場の効率化、積極的な営業活動等により増収増益となり、「売上高営業利益率」が12.0%（前期は10.8%）となり目標とする経営指標を達成することが出来ました。また、自己資本当期純利益率（ROE）については11.2%（前期は9.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高は車載用センサ及び空調用センサの需要が拡大したことにより、204億7千5百万円（前期比9.5%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い30億8千9百万円（前期比20.0%増）となりました。

アジア

売上高は小物家電用センサ及び中国向け素子の需要が拡大したことにより、139億3千4百万円（前期比25.8%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い6億9千9百万円（前期比16.9%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、9億9百万円（前期比17.4%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い5千6百万円（前期比27.6%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、3億1千9百万円（前期比22.8%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い2百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,922,380	+ 9.6
アジア	7,808,859	+ 24.9
合計	25,731,239	+ 13.8

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,715,341	+ 5.9	2,049,798	+ 30.3
アジア	9,050,997	+ 40.4	1,107,134	+ 14.7
ヨーロッパ	840,096	+ 15.1	30,066	5.6
アメリカ	333,854	+ 8.0	98,616	+ 53.7
合計	25,940,290	+ 16.2	3,285,615	+ 24.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,238,787	+ 2.8
アジア	8,909,427	+ 41.6
ヨーロッパ	841,877	+ 18.0
アメリカ	299,384	+ 22.2
合計	25,289,477	+ 14.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比37億7千1百万円（13.9%）増加し、308億8千5百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比24億8千5百万円（13.1%）増加の213億8千7百万円、固定資産は前連結会計年度末比12億8千5百万円（15.7%）増加の94億9千8百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、㈱福島芝浦電子の生産性向上のための機械設備導入に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比16億4千6百万円（21.2%）増加の94億1千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比11億7千9百万円（17.9%）増加の77億6千万円、固定負債は前連結会計年度末比4億6千7百万円（39.3%）増加の16億5千6百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比21億2千4百万円（11.0%）増加し、214億6千8百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.9%から69.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,496円22銭から2,780円41銭となりました。

セグメントごとの財政状態は、次のとおりであります。

日本

車載用素子及び空調用センサ並びに産業機器用センサの需要の拡大により、流動資産は168億7千1百万円（前期比8.7%増）、固定資産は86億3千7百万円（前期比22.4%増）となりました。流動負債は74億5千9百万円（前期比18.0%増）、固定負債は15億5千6百万円（前期比37.2%増）となりました。純資産は164億9千2百万円（前期比9.1%増）となりました。

アジア

中国向け素子及び空調用センサの需要並びに商流変更に伴う小物家電用センサの売上増加により、流動資産は68億4千9百万円（前期比27.1%増）、固定資産は36億5千万円（前期比7.9%増）となりました。流動負債は24億8千1百万円（前期比18.5%増）、固定負債は7億7千6百万円（前期比361.2%増）となりました。純資産は72億4千1百万円（前期比11.3%増）となりました。

ヨーロッパ

車載用素子及び空調用センサの需要の拡大により、流動資産は2億7千5百万円（前期比26.2%増）、固定資産は1千1百万円（前期比16.6%増）となりました。流動負債は1億6千7百万円（前期比7.8%増）となりました。純資産は1億1千9百万円（前期比64.0%増）となりました。

アメリカ

車載用素子の需要の拡大により、流動資産は9千5百万円（前期比49.5%増）、固定資産は2百万円（前期比25.5%減）となりました。流動負債は7千8百万円（前期比58.6%増）となりました。純資産は1千9百万円（前期比9.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、68億2千8百万円となり、前連結会計年度末比8億1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億1百万円(前期25億1千4百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億3千5百万円、減価償却費13億6千9百万円等の資金の増加が、売上債権の増加額8億3千1百万円、法人税等の支払額7億2千4百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億3千1百万円(前期12億2千4百万円)となりました。これは、生産性向上のための有形固定資産の取得による支出19億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4百万円(前期12億3千5百万円)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出8億1千7百万円及び配当金の支払4億6千5百万円等の資金の減少が長期借入れによる収入12億円の資金の増加を上回ったことによるものであります。

(4) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料の調達に費やされており、製造費用や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は工場建設・生産設備取得等生産体制の構築及び情報システムの整備構築等に支出されております。これらの必要資金は、利益及び減価償却等により計上される内部資金により賄うことを基本としておりますが、機動的な投資に備えるため、必要に応じ金融機関から借入を行い手元流動資金の確保を行っております。

当連結会計年度におきましては、主な設備投資として、(株)福島芝浦電子で隣接地の一部の既存建物の改修により本宮工場の生産スペースを確保し、新たに生産能力増強のため設備を導入する等、6億4千4百万円の設備投資を行いました。また、空調用センサの需要増加が将来に亘り予想されることからタイのシンプリ工場の生産能力の増強を図るために第6号棟(2階建て)を建設し、今年6月に完成いたしました(当連結会計年度の設備投資計上額は機械設備を含め4億5千3百万円)。これらに要した資金は内部資金の他に金融機関からの借入による資金調達を行ったことにより、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は68億2千8百万円となり前期末比8億1百万円増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社技術・製造部門が中心となり、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはサーミスタ素子及びセンサの製造に関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は724,243千円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[日本]

自動車用排気ガス浄化装置及び家庭用燃料電池の温度制御を目的とした高温用素子並びにセンサ、自動車関連高応答素子並びにハイブリッド車及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から開発しております。

その他、赤外線温度センサ、バッテリー用温度センサ、調理器用表面温度センサ、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、家電用センサ、医療器用センサの開発を目的とした各種要素技術の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は724,243千円であります。

[アジア]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

[ヨーロッパ]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

[アメリカ]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、NTCサーミスタ温・湿度センサの市場拡大及び変化に対処するため、サーミスタ素子の製造、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの製造、生産性向上のための設備として総額1,941,564千円の投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

[日本]

当部門では、総額1,405,310千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額644,733千円の投資を実施いたしました。主な設備は本宮工場隣接地の建物の改修及びサーミスタ素子の生産能力増強のための機械導入であります。

また、増産等に対応するために、(株)東北芝浦電子に総額320,292千円の投資を実施いたしました。主な設備は工場建屋の増築であります。

自動車関連・複写機用センサを始めとした温度センサの生産性向上のために、上記を除く国内グループ会社に総額440,285千円の投資を実施いたしました。

[アジア]

当部門では、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの需要拡大に伴う製造、生産性向上のため、総額527,185千円の設備投資を行いました。

主な設備はタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場の増築及び増産のための機械導入であります。

[ヨーロッパ]

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[アメリカ]

該当事項はありません。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 中央区)	日本	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	77,006 [3]	207,830		36,042	320,879	146

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	325,314	146,202	[19]	58,394	529,912	94
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	176,050	142,762	20,015 (1)	30,668	369,497	141
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	サーミスタ 製造設備	664,760	426,871	267,285 (58)	514,839	1,873,757	382
㈱福島 芝浦電子	松川工場 (福島県福島市)	日本	サーミスタ 製造設備	357,232	294,789	170,051 (25)	34,061	856,134	59
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	168,637	101,473	36,167 (8)	23,227	329,505	165
㈱青森 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	253,986	101,124	[13]	9,781	364,892	103

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	サーミスタ 製造設備	1,255,388	883,552	335,616 (101)	339,844	2,814,402	2,069
東莞芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	サーミスタ 製造設備	6,231 [8]	211,835		27,849	245,916	353
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	サーミスタ 製造設備	199,118 [23]	310,309		16,625	526,054	652

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記提出会社の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。1ヵ月の賃貸料は8,000千円であります。
- 3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については[]で外書しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	29	39	80	1	2,732	2,897	
所有株式数 (単元)		29,680	942	4,722	22,943	2	19,413	77,702	9,665
所有株式数 の割合 (%)		38.20	1.21	6.08	29.53	0.00	24.98	100.00	

(注) 1. 自己株式6,302株は、「個人その他」に63単元及び「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

なお、自己株式6,302株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を1単元含めて記載しております。

3. 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式66,960株は「金融機関」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	926	11.91
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR S UBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	630	8.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
BNP PARIBAS SEC URITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA SDEC/FIM/LUXEMB OURG FUNDS/UCIT S ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERA NGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	360	4.63
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	300	3.86
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FI DELITY SR INTRI NSIC OPPORTUNIT IES FUN D (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	225	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	184	2.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	173	2.22
計	-	3,769	48.48

(注) 1 平成30年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャルグループが平成30年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当
社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212千株	2.74%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	35千株	0.46%
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	62千株	0.80%

2 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメン
トOne株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社とし
て平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
ません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	473千株	6.09%

- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 926千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 300千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 184千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 173千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,763,900	77,639	同上
単元未満株式	普通株式 9,665		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,639	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株を含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託口」の所有する当社株式66,960株(議決権の数669個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,300		6,300	0.1
計		6,300		6,300	0.1

- (注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式66,960株は、上記自己保有株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会、同年6月29日開催の第58期定時株主総会及び同年8月5日開催の取締役会の決議を経て、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした株式報酬制度「役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託」（以下、「B I P信託」）を導入しております。

1. B I P信託の概要

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を役位や業績目標の達成度等に応じて取締役が退任する際に役員報酬として交付する制度です。（ただし、信託契約等の定めに従い、信託内で当社株式を換価した金銭が給付されることもあります。）

2. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成28年8月9日
信託の期間	平成28年8月9日～平成33年8月31日（予定）
制度開始日	平成28年9月1日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	122,327千円
株式の取得時期	平成28年8月10日～平成28年10月6日 （なお、決算期（中間決算期、四半期決算期を含む。）末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。）
株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付
帰属権利者	当社

3. 取締役に取得させる予定の株式の総数

68,300株

4. 本株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	434	1,801
当期間における取得自己株式	95	484

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,302		6,397	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 「保有自己株式数」には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式66,960株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元に努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当金につきましては、前期は普通配当60円でしたが、当期の業績は増収増益となり、来期必要な設備投資資金も考慮し、普通配当を15円増額し75円とすることに決定いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	583,017	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,189	2,710	2,270	2,934	6,490
最低(円)	1,071	1,490	1,446	1,464	2,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,695	5,280	5,120	6,490	6,230	6,150
最低(円)	4,230	4,510	4,765	5,190	4,970	5,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋倉宏行	昭和27年7月5日生	昭和53年8月 東京大学工学部付属原子力工学研究施設助手 昭和62年1月 当社入社 平成9年5月 当社開発部長 平成9年6月 当社取締役製造本部付兼開発部長就任 平成18年8月 当社常務取締役開発本部長就任 平成19年4月 当社取締役副社長製造本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	47.7
常務取締役	社長補佐	濱田拓実	昭和31年8月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員 平成21年10月 当社執行役員製造本部長補佐兼物流部長 平成23年6月 当社取締役製造本部長兼物流部長就任 平成25年1月 当社取締役製造本部長兼物流部長兼生産管理部長 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド プレジデント就任(現任) 平成26年7月 当社取締役製造本部長 平成29年6月 当社常務取締役社長補佐(現任)	(注)3	4.1
常務取締役	事務管理 本部長	細井和郎	昭和31年4月16日生	昭和56年4月 ㈱埼玉銀行(現:㈱りそな銀行)入行 平成13年7月 ㈱あさひ銀行(現:㈱りそな銀行)浅草支店 長 平成18年10月 当社入社内部監査担当 平成20年7月 当社執行役員内部監査室長 平成23年4月 当社執行役員事務部長 平成23年6月 当社取締役事務部長就任 平成28年11月 当社取締役事務管理本部長 平成30年6月 当社常務取締役事務管理本部長(現任)	(注)3	3.0
常務取締役	営業本部長	葛西晃	昭和43年5月10日生	平成6年12月 ローム㈱入社 平成24年7月 当社入社 平成25年1月 当社浦和営業所長 平成27年1月 当社国内営業統括部長兼名古屋営業所長 平成28年4月 当社営業本部副本部長 平成29年4月 当社営業本部副本部長兼浦和営業所長 平成29年6月 当社取締役営業本部長就任 平成30年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	0.2
取締役	製造本部長	工藤豊秀	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員開発本部長補佐兼FA部長 平成17年6月 当社取締役開発本部長補佐兼FA部長就任 平成18年1月 当社取締役FA部長 平成29年4月 当社取締役製造本部副本部長 平成29年6月 当社取締役製造本部長(現任)	(注)3	6.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理 本部長	山下猛	昭和37年6月28日生	昭和61年4月 平成7年1月 平成15年7月 平成18年1月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年11月	ブリヂストンサイクル(株)入社 当社入社 当社センサ三部長 当社技術本部長補佐 当社空調・車載事業部長兼電装開発部長 当社取締役技術本部副本部長兼空調・車載 事業部長就任 当社取締役技術本部副本部長兼空調・車載 事業部長兼生産技術部長 当社取締役品質管理本部長(現任)	(注)3	2.6
取締役	技術本部長 兼家電・産 業事業部長 兼空調・車 載事業部長	中山法行	昭和33年11月27日生	昭和56年4月 平成16年1月 平成20年4月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年11月	当社入社 当社センサー部長 当社技術本部長補佐兼開発・F A部長 当社技術本部長代行兼家電・産業事業部長 当社取締役技術本部長兼家電・産業事業部 長就任 当社取締役技術本部長兼家電・産業事業部 長兼空調・車載事業部長(現任)	(注)3	4.4
取締役		越水和人	昭和37年7月23日生	昭和61年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年1月 平成29年6月	当社入社 当社開発部長 当社技術本部付 (株)福島芝浦電子取締役工場長就任 (株)福島芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1.5
取締役		齋藤正三	昭和25年1月6日生	昭和48年11月 昭和52年9月 昭和62年1月 平成5年9月 平成19年8月 平成20年7月 平成24年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法 人)代表社員 齋藤公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2.1
取締役		工藤和直	昭和28年3月8日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成13年1月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月 平成28年7月 平成30年3月 平成30年6月	住友電気工業(株)入社 同社電子材料事業部ワイヤー製品部長 同社電子材料事業部製造部長 蘇州住電装有限公司董事副總經理 蘇州住電装有限公司董事總經理 住友電装(株)執行役員 蘇州住電装有限公司最高顧問 青島京信電子有限公司高級顧問 (株)ソディック取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		京谷龍美	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役産機・特器部長 平成17年5月 当社取締役第一技術本部長兼センサー部長 平成19年6月 当社取締役製造本部長 平成25年1月 当社取締役技術本部長 平成27年6月 当社取締役退任 平成27年6月 当社社長付 平成28年5月 当社監査役室室長 平成30年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	22.2
監査役		廣渡鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 弁護士登録 平成11年4月 廣渡法律事務所所長(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 栗林商船(株)監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		浅野謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 弁護士登録 平成13年2月 内外テック(株)監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年10月 上野・浅野法律事務所代表(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収(株)取締役就任(現任) 平成28年6月 (株)バイオラックス取締役就任(現任)	(注)6	-
計						94.3

- (注) 1 取締役齋藤正三及び工藤和直は、社外取締役であります。
2 監査役廣渡鉄及び浅野謙一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 増員により就任したため、任期は他の在任する取締役の任期の満了の時である平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は退任した監査役の任期の満了の時である平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員そして地域社会などによって支えられている社会的存在であり、企業としての社会的責務を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の最も重要な課題のひとつであると認識し、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要等

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役10名(常勤8名、非常勤2名)で構成されており、社外取締役は2名で非常勤であります。また、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(平成30年6月29日現在)。

取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定時と必要に応じて臨時に開催しております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。なお、社外取締役は当社との利害関係はありません。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しております。取締役会は監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末監査に加えて期中にも適正な情報提供を行い、監査を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：植村文雄、佐藤武男

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他16名

内部管理体制につきましては、決定事実として取締役会において決定された重要事実、情報開示担当役員(取締役事務管理本部長)が関係各部と開示の要否、時期、方法を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、発生事実として重要事実の発生を確認した担当部門の責任者は当該担当取締役に報告し、担当取締役は代表取締役社長及び情報開示担当役員に報告します。情報開示担当役員は事務部、関係部と開示の要否、時期、方法を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、内部者取引(インサイダー取引)問題につきましてもインサイダー取引に関する社内規程を制定し、日頃よりすべての役職員に周知徹底することにより、重要な情報管理を徹底しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。

その概要は以下のとおりであります。

- a. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を当社及び子会社の役員、社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、当社事務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社及び子会社の役員、社員教育等を行う。
当社内部監査室は、社長直轄のもと、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査する。
これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規定により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
当社及び子会社のコンプライアンス、環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は当社事務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は当社及び子会社の取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の職務権限・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、当社事務部を内部統制に関する担当部とすると共に、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - (b) 当社取締役、部所長及び子会社の社長は、各部門及び各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - (c) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告の上、当社事務部及び前項に規定する責任者にも報告し、当社事務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
 - (d) 子会社に関する重要事項については、当社取締役会において審議、決定するものとする。
なお、当社の取締役及び社員が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視し、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会、経営会議及び経営報告会に報告できる体制とする。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は職務を補助する専任の組織として監査役室を設置する。監査役は監査役室に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

- g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。また、監査役監査に必要とする事項に関しても適宜報告を行う。

当社は、当社監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び社員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び社員に周知徹底する。

- h. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

当社は、当社監査役がその職務を遂行するにあたり必要な費用の支出を求めた場合、当該監査役の請求に応じてこれを支出する。会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを阻むことはできないものとする。

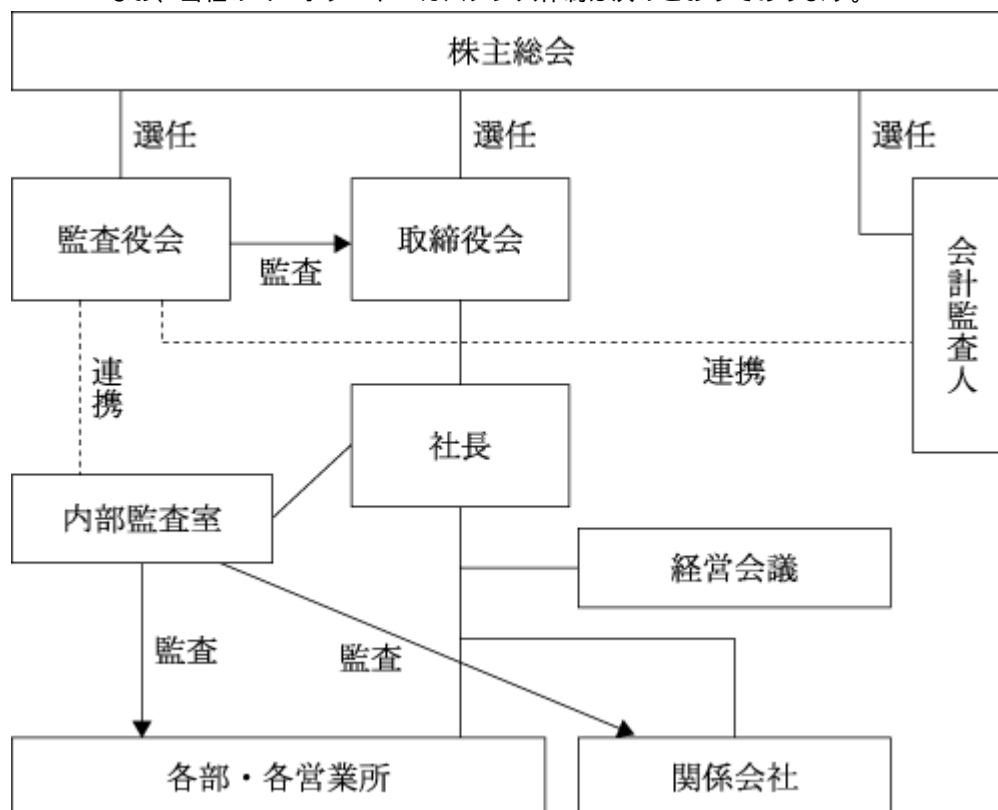
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。また、内部監査室が行う計画的内部監査の報告を定期的に受ける等、監査役の監査が、効率的且つ効果的に行われることを確保する。

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針とし、企業活動の基本方針として定めたグループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門である内部監査室(1名)は、代表取締役社長直属の組織であり、年度監査計画に基づいて、内部統制監査を主として実施しております。内部監査結果については、内部監査室より代表取締役社長に報告され、また適宜、取締役会及び監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

監査役監査の組織は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に適宜コミュニケーションを図り、連携をとれる体制になっており、内部統制監査については内部監査室と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役齋藤正三氏は当社株式を2,100株保有しておりますが、この他は当社との間には特別な利害関係はありません。その他、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は2名ですが、社外取締役齋藤正三氏については公認会計士としての長年の財務監査及び内部統制監査の実務経験、専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験から大所高所より経営判断の助言をいただくこと、また、社外取締役工藤和直氏についてはグローバルでの製造全般についての豊富な知見及び経営の経験を生かし大所高所より経営判断の助言をいただくことを期待しております。社外監査役2名については、いずれも弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づき、業務執行チェック並びに経営判断の助言をいただけることを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役又は社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては以下に記載の東京証券取引所の定めた「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を参考にしております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に関する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者

上記ガイドラインを参考に、社外取締役1名及び社外監査役2名は独立役員として指定しております。また、今般あらたに社外取締役1名を選任しており、同様に上記ガイドラインに照らし、経営陣からの独立性が十分確保されておりますので独立役員として指定する予定です。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,042	81,636	70,000	18,406	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,664	14,664			1
社外役員	16,564	16,564			3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに取締役会で決定しております。

また、平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会において、上記取締役の報酬限度額とは別枠で、平成29年4月1日より開始する事業年度以降、当社の取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）に対して当社株式を支給する新たな業績連動型のインセンティブ制度の導入が決議されております。詳細は、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容をご参照ください。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 357,397千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	87,220	217,090	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	37,319	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	29,107	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	13,487	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	48	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	52,171	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、(株)武蔵野銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	87,220	258,258	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	37,941	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	28,995	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	20,156	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	45	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	54,784	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、(株)武蔵野銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。

・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額16,304千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額17,425千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348,915	7,130,929
受取手形及び売掛金	5,692,961	² 6,429,852
電子記録債権	779,053	² 943,367
商品及び製品	1,168,638	1,483,249
仕掛品	2,687,540	2,851,605
原材料及び貯蔵品	1,235,210	1,364,276
繰延税金資産	307,086	339,374
未収入金	563,318	712,704
その他	119,696	132,016
貸倒引当金	817	340
流動資産合計	18,901,604	21,387,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 7,635,794	¹ 8,258,697
減価償却累計額	4,319,996	4,726,260
建物及び構築物（純額）	3,315,797	3,532,437
機械装置及び運搬具	12,324,994	13,132,270
減価償却累計額	9,608,619	10,297,842
機械装置及び運搬具（純額）	2,716,374	2,834,428
土地	¹ 854,371	¹ 877,640
リース資産	6,692	-
減価償却累計額	6,692	-
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	204,708	991,980
その他	1,550,189	1,659,112
減価償却累計額	1,341,204	1,418,105
その他（純額）	208,984	241,006
有形固定資産合計	7,300,237	8,477,492
無形固定資産		
138,513		132,190
投資その他の資産		
投資有価証券	309,053	357,397
退職給付に係る資産	182,816	286,454
繰延税金資産	41,916	37,413
その他	239,594	207,078
投資その他の資産合計	773,381	888,343
固定資産合計	8,212,133	9,498,026
資産合計	27,113,737	30,885,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,266,911	3,749,075
短期借入金	1 709,476	1 831,240
未払法人税等	438,157	433,103
未払消費税等	90,057	46,408
賞与引当金	376,541	413,624
役員賞与引当金	60,000	70,000
その他	1,640,023	2,217,192
流動負債合計	6,581,167	7,760,644
固定負債		
長期借入金	1 772,147	1 1,167,740
繰延税金負債	101,574	153,021
役員報酬BIP信託引当金	16,405	32,411
退職給付に係る負債	167,565	161,715
資産除去債務	11,517	11,781
その他	119,957	129,596
固定負債合計	1,189,166	1,656,266
負債合計	7,770,334	9,416,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,070,421	2,090,704
利益剰余金	14,254,242	16,068,576
自己株式	129,911	129,313
株主資本合計	18,339,364	20,174,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,885	194,692
為替換算調整勘定	734,805	1,073,877
退職給付に係る調整累計額	78	15,580
その他の包括利益累計額合計	895,770	1,252,990
非支配株主持分	108,267	40,582
純資産合計	19,343,402	21,468,153
負債純資産合計	27,113,737	30,885,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	22,071,843	25,289,477
売上原価	1, 3 16,722,639	1, 3 19,102,851
売上総利益	5,349,204	6,186,625
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	229,573	272,610
広告宣伝費	13,626	13,800
給料手当及び賞与	1,147,105	1,188,804
賞与引当金繰入額	115,932	117,072
役員賞与引当金繰入額	60,000	70,000
退職給付費用	66,815	76,825
役員退職慰労引当金繰入額	3,822	-
役員報酬 B I P 信託引当金繰入額	16,405	18,406
法定福利費	184,561	182,099
旅費及び交通費	146,535	155,809
通信費	29,370	30,557
支払手数料	253,740	267,875
賃借料	2,754	2,061
減価償却費	86,209	83,865
貸倒引当金繰入額	22	435
その他	598,662	660,956
販売費及び一般管理費合計	1 2,955,137	1 3,141,179
営業利益	2,394,066	3,045,445
営業外収益		
受取利息	3,254	2,969
受取配当金	5,423	5,324
為替差益	8,022	-
受取手数料	12,487	17,559
受取地代家賃	11,192	11,648
受取保険金	-	2,104
助成金収入	14,985	13,527
保険解約返戻金	10,443	18,027
その他	18,905	17,328
営業外収益合計	84,714	88,490
営業外費用		
支払利息	10,051	7,203
支払補償費	331	111
為替差損	-	47,010
その他	5,198	8,152
営業外費用合計	15,581	62,477
経常利益	2,463,199	3,071,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 31	2 356
特別利益合計	31	356
特別損失		
固定資産処分損	4 17,243	4 36,356
特別損失合計	17,243	36,356
税金等調整前当期純利益	2,445,988	3,035,458
法人税、住民税及び事業税	639,209	728,972
法人税等調整額	22,118	15,801
法人税等合計	617,091	744,774
当期純利益	1,828,896	2,290,684
非支配株主に帰属する当期純利益	10,419	9,910
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818,476	2,280,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,828,896	2,290,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,399	33,807
為替換算調整勘定	361,631	339,071
退職給付に係る調整額	78	15,659
その他の包括利益合計	1 368,952	1 357,219
包括利益	1,459,944	2,647,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449,524	2,637,994
非支配株主に係る包括利益	10,419	9,910

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	12,866,359	7,065	17,073,604
当期変動額					
剰余金の配当			427,584		427,584
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818,476		1,818,476
自己株式の取得				122,846	122,846
連結範囲の変動			3,009		3,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		723			723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	723	1,387,882	122,846	1,265,759
当期末残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	129,911	18,339,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,285	1,096,437	-	1,264,722	102,889	18,441,217
当期変動額						
剰余金の配当						427,584
親会社株主に帰属する当期純利益						1,818,476
自己株式の取得						122,846
連結範囲の変動						3,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,399	361,631	78	368,952	5,377	363,574
当期変動額合計	7,399	361,631	78	368,952	5,377	902,184
当期末残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	129,911	18,339,364
当期変動額					
剰余金の配当			466,439		466,439
親会社株主に帰属する当期純利益			2,280,774		2,280,774
自己株式の取得				1,801	1,801
自己株式の処分				2,399	2,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,283			20,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20,283	1,814,334	598	1,835,215
当期末残高	2,144,612	2,090,704	16,068,576	129,313	20,174,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402
当期変動額						
剰余金の配当						466,439
親会社株主に帰属する当期純利益						2,280,774
自己株式の取得						1,801
自己株式の処分						2,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						20,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,807	339,071	15,659	357,219	67,685	289,534
当期変動額合計	33,807	339,071	15,659	357,219	67,685	2,124,750
当期末残高	194,692	1,073,877	15,580	1,252,990	40,582	21,468,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,445,988	3,035,458
減価償却費	1,282,062	1,369,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	508
賞与引当金の増減額(は減少)	17,864	37,083
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	132,084	135,406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113,250	-
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	16,405	16,006
受取利息及び受取配当金	8,677	8,293
支払利息	10,051	7,203
為替差損益(は益)	3,895	642
固定資産処分損益(は益)	17,211	35,999
売上債権の増減額(は増加)	724,481	831,615
たな卸資産の増減額(は増加)	352,961	500,984
未収入金の増減額(は増加)	6,915	11,704
未収消費税等の増減額(は増加)	43,708	137,273
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,189	11,328
仕入債務の増減額(は減少)	232,868	450,441
未払消費税等の増減額(は減少)	54,234	43,649
その他の流動負債の増減額(は減少)	274,878	102,993
その他	82,855	40,407
小計	2,965,366	3,424,082
利息及び配当金の受取額	8,729	8,224
利息の支払額	9,596	7,531
法人税等の支払額	451,014	724,113
法人税等の還付額	746	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,230	2,701,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	312,710	441,770
定期預金の払戻による収入	312,661	465,051
有形固定資産の取得による支出	1,173,685	1,905,416
有形固定資産の売却による収入	41	796
無形固定資産の取得による支出	40,560	36,148
その他	9,893	14,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,147	1,931,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,278	136,165
短期借入金の返済による支出	230,278	236,165
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	680,135	581,566
自己株式の取得による支出	122,846	1,801
自己株式の処分による収入	-	2,399
配当金の支払額	427,536	465,835
非支配株主への配当金の支払額	484	401
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,834	56,847
その他	334	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,171	4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,720	35,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,808	801,326
現金及び現金同等物の期首残高	6,058,363	6,027,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,825	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,027,381	1 6,828,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)青森芝浦電子は、平成30年1月1日付をもって(株)三戸芝浦電子から商号変更をしております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH及びシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員報酬BIP信託引当金

当社は役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当連結会計年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社である(株)福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた100,720千円は、「賞与引当金の増減額(は減少)」17,864千円、「その他」82,855千円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役を対象に、取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした株式報酬制度「役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託」（以下、「B I P信託」）を当連結会計年度より導入しております。

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を役員や業績目標の達成度等に応じて取締役が退任する際に役員報酬として交付する制度です。（ただし、信託契約等の定めに従い、信託内で当社株式を換価した金銭が給付されることもあります。）

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度122,327千円、68,300株、当連結会計年度119,927千円、66,960株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	564,868千円	549,249千円
土地	127,303千円	127,303千円
合計	692,172千円	676,553千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	86,520千円	86,520千円
長期借入金	215,930千円	129,410千円
合計	302,450千円	215,930千円

2 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	22,337千円
電子記録債権	- 千円	2,496千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は438,899千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は724,243千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	356千円
その他(工具、器具及び備品)	31千円	- 千円
合計	31千円	356千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	29,762千円	18,104千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,611千円	1,282千円
機械装置及び運搬具	7,344千円	15,428千円
その他(工具、器具及び備品)	1,033千円	2,576千円
除却費用	5,254千円	17,068千円
合計	17,243千円	36,356千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,944	48,343
税効果調整前	12,944	48,343
税効果額	5,544	14,535
その他有価証券評価差額金	7,399	33,807
為替換算調整勘定		
当期発生額	361,631	339,071
税効果調整前	361,631	339,071
為替換算調整勘定	361,631	339,071
退職給付に係る調整額		
当期発生額	112	22,333
組替調整額	-	11
税効果調整前	112	22,344
税効果額	33	6,685
退職給付に係る調整額	78	15,659
その他の包括利益合計	368,952	357,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,597	68,571	-	74,168

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」が所有する自社の株式が68,300株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 271株

役員報酬B I P信託による自社の株式の取得による増加 68,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,584	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466,439	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,098千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	74,168	434	1,340	73,262

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」が所有する自社の株式がそれぞれ、68,300株、66,960株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

役員報酬B I P信託による自社の株式の交付による減少 1,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	466,439	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,098千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	583,017	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,348,915千円	7,130,929千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314,990千円	294,949千円
別段預金	6,544千円	7,271千円
現金及び現金同等物	6,027,381千円	6,828,707千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	121,932千円	130,405千円
1年超	500,941千円	401,890千円
合計	622,874千円	532,295千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年6ヶ月後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,348,915	6,348,915	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	5,692,221	5,692,221	-
(3) 電子記録債権(純額)	778,975	778,975	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	297,053	297,053	-
資産計	13,117,167	13,117,167	-
(1) 買掛金	3,266,911	3,266,911	-
(2) 短期借入金	709,476	711,879	2,402
(3) 長期借入金	772,147	764,410	7,736
負債計	4,748,535	4,743,201	5,334

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,130,929	7,130,929	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,429,512	6,429,512	-
(3) 電子記録債権	943,367	943,367	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	345,397	345,397	-
資産計	14,849,206	14,849,206	-
(1) 買掛金	3,749,075	3,749,075	-
(2) 短期借入金	831,240	832,594	1,354
(3) 長期借入金	1,167,740	1,151,911	15,828
負債計	5,748,055	5,733,581	14,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	12,000	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,342,790	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	5,692,221	-	-	-
電子記録債権(純額)	778,975	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	12,813,987	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,124,237	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	6,429,512	-	-	-
電子記録債権	943,367	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	14,497,117	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	709,476	-	-	-	-	-
長期借入金	-	448,586	260,768	62,791	-	-
合計	709,476	448,586	260,768	62,791	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	831,240	-	-	-	-	-
長期借入金	-	501,987	303,944	241,280	120,527	-
合計	831,240	501,987	303,944	241,280	120,527	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	297,053	68,697	228,356
合計		297,053	68,697	228,356

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	345,397	68,697	276,700
合計		345,397	68,697	276,700

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は確定給付型の厚生年金基金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社である㈱福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入していた全国電子情報技術産業厚生年金基金は、平成30年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	687,833	726,409
勤務費用	51,724	53,135
利息費用	4,058	5,157
数理計算上の差異の発生額	3,471	19,074
退職給付の支払額	13,734	38,208
退職給付債務の期末残高	726,409	765,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	591,985	649,158
期待運用収益	15,214	16,683
数理計算上の差異の発生額	3,358	3,259
事業主からの拠出額	59,052	63,730
退職給付の支払額	13,734	38,208
年金資産の期末残高	649,158	688,104

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	21,911	92,502
退職給付費用	96,117	107,372
退職給付の支払額	-	2,694
制度への拠出額	210,531	214,378
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	92,502	202,202

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,306,768	2,408,007
年金資産	2,375,381	2,592,044
	68,613	184,037
非積立型制度の退職給付債務	53,361	59,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,251	124,739
退職給付に係る負債	167,565	161,715
退職給付に係る資産	182,816	286,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,251	124,739

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	51,724	53,135
利息費用	4,058	5,157
期待運用収益	15,214	16,683
数理計算上の差異の費用処理額	-	11
簡便法で計算した退職給付費用	96,117	107,372
確定給付制度に係る退職給付費用	136,685	148,970

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
数理計算上の差異	-	22,344

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	112	22,232

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	13.2%	14.1%
株式	10.9%	12.8%
一般勘定	72.9%	72.9%
現金及び預金	3.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2.5%、当連結会計年度2.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.71%	0.64%
長期期待運用収益率	2.57%	1.93%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,255千円、当連結会計年度11,710千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	118,124千円	128,633千円
たな卸資産未実現利益	105,754千円	125,278千円
その他	83,452千円	85,463千円
計	307,332千円	339,374千円
固定資産		
退職給付に係る負債	79,621千円	43,123千円
投資有価証券評価損	5,129千円	5,129千円
長期未払金	35,660千円	28,806千円
役員報酬B I P信託引当金	4,997千円	9,872千円
その他	12,285千円	19,406千円
小計	137,694千円	106,339千円
評価性引当額	38,208千円	41,908千円
計	99,485千円	64,431千円
繰延税金資産合計	406,817千円	403,806千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金	136千円	- 千円
未収事業税	108千円	- 千円
計	245千円	- 千円
固定負債		
退職給付信託設定益	67,768千円	67,768千円
その他有価証券評価差額金	67,471千円	82,007千円
その他	23,903千円	30,263千円
計	159,142千円	180,038千円
繰延税金負債合計	159,387千円	180,038千円
繰延税金資産の純額	247,429千円	223,767千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
試験研究費の特別控除等	4.8%	6.2%
子会社の税率差異	1.6%	1.3%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	24.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、当社の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっています。

なお、重要性が乏しいため、金額等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	14,822,167	6,291,420	713,291	244,963	22,071,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,875,120	4,785,706	61,514	15,434	8,737,775
計	18,697,287	11,077,127	774,805	260,398	30,809,619
セグメント利益又は損失 ()	2,573,675	597,999	44,669	1,106	3,215,238
セグメント資産	17,437,294	8,771,236	228,175	67,413	26,504,119
その他の項目					
減価償却費	845,189	425,345	221	759	1,271,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,242	424,938	2,179	910	1,205,270

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	15,238,787	8,909,427	841,877	299,384	25,289,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,236,268	5,024,936	68,007	20,459	10,349,671
計	20,475,056	13,934,364	909,884	319,843	35,639,148
セグメント利益	3,089,684	699,075	56,993	2,023	3,847,777
セグメント資産	20,642,129	10,499,538	286,935	97,904	31,526,508
その他の項目					
減価償却費	919,071	441,458	751	851	1,362,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,405,310	527,185	1,348	-	1,933,844

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,809,619	35,639,148
セグメント間取引消去	8,737,775	10,349,671
連結財務諸表の売上高	22,071,843	25,289,477

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,215,238	3,847,777
セグメント間取引消去	82,920	28,566
全社費用(注)	738,250	773,764
連結財務諸表の営業利益	2,394,066	3,045,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,504,119	31,526,508
セグメント間取引消去	4,527,148	5,508,447
全社資産(注)	5,136,766	4,867,002
連結財務諸表の資産合計	27,113,737	30,885,063

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,271,515	1,362,132	10,546	7,762	1,282,062	1,369,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,205,270	1,933,844	8,975	7,720	1,214,246	1,941,564

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素子	空調	家電	自動車	O A機器	住設	産業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,167,401	4,362,551	3,316,275	2,282,633	1,971,462	2,035,570	1,360,534	575,416	22,071,843

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
11,020,657	5,080,413	2,690,690	677,847	2,332,000	270,234	22,071,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	アメリカ	合計
3,961,814	815,027	2,517,354	0	2,320	3,719	7,300,237

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素子	空調	家電	自動車	O A機器	住設	産業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,099,225	5,053,117	3,771,073	2,612,474	2,061,485	2,355,294	1,525,055	811,755	25,289,477

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
11,945,437	6,437,003	3,044,141	819,370	2,702,912	340,611	25,289,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	アメリカ	合計
4,882,983	772,023	2,816,545	0	3,188	2,750	8,477,492

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,496.22円	2,780.41円
1株当たり当期純利益	235.05円	295.96円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,818,476	2,280,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,818,476	2,280,774
普通株式の期中平均株式数(株)	7,736,488	7,706,324

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,343,402	21,468,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,267	40,582
(うち非支配株主持分)(千円)	(108,267)	(40,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,235,134	21,427,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,705,697	7,706,603

- 4 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度43,377株、当連結会計年度67,443株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度74,168株、当連結会計年度66,960株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,870	141,311	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	536,606	913,928	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	978,147	1,905,240	0.43	平成31年4月1日～ 平成34年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,755,624	2,960,480	-	-
内部取引の消去	274,000	961,500	-	-
合計	1,481,624	1,998,980	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,987	303,944	241,280	120,527

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,010,689	12,408,957	18,864,637	25,289,477
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	705,805	1,557,520	2,446,421	3,035,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	484,182	1,120,122	1,728,699	2,280,774
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.83	145.36	224.32	295.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	62.83	82.53	78.96	71.63

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式を含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,673,497	4,393,156
受取手形	334,489	3 355,251
電子記録債権	779,053	3 943,367
売掛金	1 4,620,740	1 4,990,487
商品及び製品	782,696	1,084,082
原材料及び貯蔵品	129,730	119,603
前払費用	43,056	38,924
繰延税金資産	88,332	91,638
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	68,000	224,000
未収入金	1 3,393,647	1 4,373,191
未収消費税等	555,512	675,672
その他	44,999	56,558
貸倒引当金	923	-
流動資産合計	15,512,831	17,345,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,326	170,035
減価償却累計額	82,486	91,623
建物（純額）	77,840	78,411
構築物	2,400	2,400
減価償却累計額	2,161	2,187
構築物（純額）	238	212
機械及び装置	712,621	737,858
減価償却累計額	475,167	530,028
機械及び装置（純額）	237,453	207,830
工具、器具及び備品	685,936	715,830
減価償却累計額	645,502	679,506
工具、器具及び備品（純額）	40,434	36,324
土地	103,816	103,816
有形固定資産合計	459,783	426,595
無形固定資産		
ソフトウェア	95,329	81,562
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	99,496	85,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	309,053	357,397
関係会社株式	2,965,437	3,022,285
出資金	250	250
関係会社出資金	901,156	901,156
関係会社長期貸付金	194,000	737,500
長期前払費用	29,372	29,526
前払年金費用	112,130	196,901
その他	124,464	96,260
貸倒引当金	19	-
投資その他の資産合計	4,635,846	5,341,278
固定資産合計	5,195,125	5,853,602
資産合計	20,707,957	23,199,537
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	29,080	42,964
買掛金	1 6,346,767	1 6,864,282
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	279,980	500,080
未払金	2,655,838	3,474,844
未払費用	90,493	115,312
未払法人税等	185,204	144,593
前受金	17,204	17,406
預り金	12,432	27,931
賞与引当金	167,000	175,000
役員賞与引当金	60,000	70,000
営業外電子記録債務	35	314
流動負債合計	9,944,037	11,432,729
固定負債		
長期借入金	419,500	999,360
繰延税金負債	78,023	123,196
役員報酬B I P信託引当金	16,405	32,411
長期未払金	117,072	94,572
固定負債合計	631,001	1,249,540
負債合計	10,575,039	12,682,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	2,729,133	3,079,076
利益剰余金合計	5,887,633	6,237,576
自己株式	129,911	129,313
株主資本合計	9,972,032	10,322,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,885	194,692
評価・換算差額等合計	160,885	194,692
純資産合計	10,132,918	10,517,267
負債純資産合計	20,707,957	23,199,537

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,413,870	17,547,088
商品売上高	2,283,721	2,928,627
売上高合計	1 18,697,592	1 20,475,716
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	867,475	782,696
当期製品製造原価	2 14,110,623	2 15,493,531
当期商品仕入高	1,886,337	2,392,117
合計	16,864,435	18,668,344
他勘定振替高	3 2,970	3 3,936
商品及び製品期末たな卸高	782,696	1,084,082
売上原価合計	16,078,768	17,580,325
売上総利益	2,618,824	2,895,390
販売費及び一般管理費		
荷造費	158,378	189,376
広告宣伝費	11,511	10,590
役員報酬	106,709	112,864
給料及び手当	606,741	589,729
賞与引当金繰入額	105,210	105,000
役員賞与引当金繰入額	60,000	70,000
退職給付費用	63,863	74,781
役員退職慰労引当金繰入額	3,822	-
役員報酬B I P信託引当金繰入額	16,405	18,406
法定福利費	135,303	130,761
旅費及び交通費	86,917	89,843
通信費	17,204	18,136
支払手数料	364,153	376,327
地代家賃	59,395	58,661
賃借料	1,412	793
減価償却費	29,660	25,373
貸倒引当金繰入額	315	-
その他	124,907	143,260
販売費及び一般管理費合計	1,951,910	2,013,907
営業利益	666,913	881,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 2,285	4 3,526
受取配当金	4 152,601	4 127,508
為替差益	-	17,603
受取手数料	4 37,093	4 42,445
雑収入	4 19,880	4 30,992
営業外収益合計	211,861	222,076
営業外費用		
支払利息	7,212	6,170
支払補償費	331	111
保険解約損	-	2,403
為替差損	3,066	-
雑損失	257	764
営業外費用合計	10,867	9,449
経常利益	867,906	1,094,110
特別損失		
固定資産除却損	5 1,273	5 3,857
特別損失合計	1,273	3,857
税引前当期純利益	866,633	1,090,252
法人税、住民税及び事業税	230,260	246,539
法人税等調整額	9,150	27,330
法人税等合計	239,410	273,869
当期純利益	627,223	816,382

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	2,529,495	5,687,995
当期変動額							
剰余金の配当						427,584	427,584
当期純利益						627,223	627,223
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	199,638	199,638
当期末残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	2,729,133	5,887,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,065	9,895,240	168,285	168,285	10,063,525
当期変動額					
剰余金の配当		427,584			427,584
当期純利益		627,223			627,223
自己株式の取得	122,846	122,846			122,846
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,399	7,399	7,399
当期変動額合計	122,846	76,792	7,399	7,399	69,392
当期末残高	129,911	9,972,032	160,885	160,885	10,132,918

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	2,729,133	5,887,633
当期変動額							
剰余金の配当						466,439	466,439
当期純利益						816,382	816,382
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	349,943	349,943
当期末残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	3,079,076	6,237,576

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,911	9,972,032	160,885	160,885	10,132,918
当期変動額					
剰余金の配当		466,439			466,439
当期純利益		816,382			816,382
自己株式の取得	1,801	1,801			1,801
自己株式の処分	2,399	2,399			2,399
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			33,807	33,807	33,807
当期変動額合計	598	350,541	33,807	33,807	384,348
当期末残高	129,313	10,322,574	194,692	194,692	10,517,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法

原材料

総平均法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

役員報酬BIP信託引当金

役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当事業年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役役に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	935,980千円	1,045,054千円
未収入金	3,393,513千円	4,365,408千円
買掛金	6,175,403千円	6,702,372千円

2 偶発債務

下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)福島芝浦電子	302,450千円	(株)福島芝浦電子 215,930千円
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円	タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド 100,000千円
東莞芝浦電子有限公司	30,000千円	東莞芝浦電子有限公司 30,000千円
上海芝浦電子有限公司	10,000千円	上海芝浦電子有限公司 10,000千円
合計	442,450千円	合計 355,930千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしておりません。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	22,337千円
電子記録債権	- 千円	2,496千円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,875,424千円	5,236,928千円

2 当期製品製造原価のうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
材料費	8,302,042千円	9,137,527千円
外注加工費	4,242,317千円	4,561,913千円
合計	12,544,359千円	13,699,440千円

3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売経費	2,970千円	3,936千円

4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	2,223千円	3,483千円
受取配当金	147,178千円	122,184千円
受取手数料	24,606千円	24,886千円
雑収入	4,358千円	4,415千円
合計	178,366千円	154,970千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	984千円	3,126千円
車両運搬具	0千円	-千円
工具、器具及び備品	273千円	498千円
除却費用	15千円	232千円
合計	1,273千円	3,857千円

(有価証券関係)

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,965,437	3,022,285

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	51,252千円	53,305千円
製品等評価損	9,972千円	11,248千円
未払事業税	14,630千円	13,989千円
その他	12,477千円	13,095千円
計	88,332千円	91,638千円
固定資産		
退職給付引当金	43,998千円	18,177千円
投資有価証券評価損	5,129千円	5,129千円
長期末払金	35,660千円	28,806千円
役員報酬B I P信託引当金	4,997千円	9,872千円
その他	5,638千円	6,500千円
小計	95,424千円	68,486千円
評価性引当額	38,208千円	41,908千円
計	57,215千円	26,578千円
繰延税金資産合計	145,547千円	118,217千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	67,768千円	67,768千円
その他有価証券評価差額金	67,471千円	82,007千円
計	135,239千円	149,775千円
繰延税金負債合計	135,239千円	149,775千円
繰延税金資産の純額	10,308千円	31,558千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	3.3%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
試験研究費の特別控除等	2.6%	6.7%
その他	0.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	25.1%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	160,326	9,708	-	170,035	91,623	9,137	78,411
構築物	2,400	-	-	2,400	2,187	26	212
機械及び装置	712,621	222,524	197,286	737,858	530,028	97,588	207,830
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
工具、器具 及び備品	685,936	58,465	28,571	715,830	679,506	54,326	36,324
土地	103,816	-	-	103,816	-	-	103,816
有形固定資産計	1,665,100	290,698	225,858	1,729,940	1,303,345	161,078	426,595
無形固定資産							
ソフトウェア	(注) 191,102	19,758	-	210,861	129,299	33,526	81,562
電話加入権	4,167	-	-	4,167	-	-	4,167
無形固定資産計	195,269	19,758	-	215,028	129,299	33,526	85,729
長期前払費用	(注) 30,574	3,522	3,317	30,779	1,253	50	29,526

(注) 前期までに償却が完了したものは、当期首残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	943	-	-	943	-
賞与引当金	167,000	175,000	167,000	-	175,000
役員賞与引当金	60,000	70,000	60,000	-	70,000
役員報酬B I P信託引当金	16,405	18,406	2,399	-	32,411

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額943千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

・事業年度 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

・事業年度 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月4日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

・平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

・第60期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

・第60期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

・第60期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

・平成29年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株 式 会 社 芝 浦 電 子
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 植 村 文 雄
業務執行社員

指 定 有 限 責 任 社 員 公認会計士 佐 藤 武 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。